

2013年度事業報告書

(事業年度 2013 年 4 月 1 日 ～ 2014 年 3 月 31 日)

学校法人 福岡女学院

— 学院聖句 —

わたしはぶどうの木、あなたがたはその枝である。人がわたしにつながっており、わたしもその人につながっていれば、その人は豊かに実を結ぶ。わたしを離れては、あなたがたは何もできないからである。

(ヨハネによる福音書 15 章 5 節)



2013年度事業年度報告にあたって

理事長 松原 安宏

1885（明治 18）年に、創立者ジェニー・M. ギールによって福岡に女子教育を開拓するために創立された福岡女学院は、129 年の歩みを 130 年へと受け渡すにあたり、時代に先駆けて、キリスト教に基づく女性の人格形成を重んじ、守られてきた建学の精神を大切に継承することができた。

将来に向けての環境整備としてのキャンパスマスタープランの一環である、125 周年記念館は 2014 年 3 月に完成した。ちなみに、本建物は省エネルギーと自然環境に配慮した建築物として、福岡市建築物環境配慮制度「CASBEE 福岡」の評価格付けで A ランクを取得した。この建物は学生の満足度を高め、教職員の業務の効率化の一助になると考えている。

学院は、現在も課題の多い状況に置かれているが、後援会、同窓会などの関係者のお力添えと教職員の努力により、2013 年度に計画した事業を概ね遂行することができた。これからも教育研究活動の更なる充実と発展に向けて、これらを支える経営基盤を教職員と共に強化していきたいと考えている。

最後に、こうして 2013 年度の事業報告ができたことは、皆様の日頃のご支援の賜物と感謝申し上げます。

目次

2013年度事業年度報告にあたって	1
I. 法人の概要	5
1. 学校法人の概要	5
2. 教育方針と特色	5
3. 2013 年度組織図	7
4. 役員の状況	8
5. 評議員の状況	9
II. 事業の概要	10
1. 学校法人の規模	10
2. 事業報告書 * 各学校の事業報告書は後に記載	11
3. 大学の将来計画について	11
4. キャンパスマスタープラン・建築について	11
5. 人事異動（理事・専任教職員）	11
III. 福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部	12
1. 2013 年度総括	12
2. 大学運営理念・目標の明確化	12
3. 大学学部学科・大学院の将来計画への取り組み	12
4. 教育の改善	12
5. 研究活動の活性化	14
6. 大学の運営・改革体制の改善と強化	14
7. 健全財政のための取り組み	14
8. 自己点検・評価推進と改革の継続のための組織強化	15

9.	学生支援体制の強化	15
10.	施設設備の充実と更新	15
11.	その他運営に関する重要事項	15
IV.	福岡女学院看護大学	16
1.	2013 年度総括	16
2.	キリスト教教育とヒューマンケアリング教育等の実施	16
3.	臨地実習	16
4.	FD 活動・自己点検評価活動・認証評価の実施等	16
5.	公開講座等	17
6.	将来計画	17
7.	国家試験対策	17
8.	進路就職	17
9.	進路就職について	17
10.	学生確保	17
11.	教員採用について	17
12.	学院との連携	18
13.	設備の更新	18
V.	福岡女学院中学校・高等学校	19
1.	2013 年度総括	19
2.	学習指導	19
3.	進路指導	19
4.	生徒指導	20
5.	安全管理	20
6.	保護者・同窓会・地域との連携	20
7.	学習環境の整備	21
8.	生徒募集	21

9.	財政計画.....	21
10.	学校評価.....	21
11.	その他.....	21
VII.	福岡女学院幼稚園	22
1.	2013 年度総括	22
2.	教育理念・教育方針の理解の深化	22
3.	教育の改善	22
4.	財政計画.....	24
5.	広報の強化.....	24
6.	学院との連携.....	24
VIII.	事務局.....	25
1.	事務局活動報告	25
IX.	2013 年度 決算報告	27
1.	決算の概要	27
2.	財政諸表.....	28
3.	消費収支計算書関係比率	31
4.	貸借対照表関連比率.....	31
5.	人件費比率推移表	32
6.	監査報告書	33

I. 法人の概要

1. 学校法人の概要

法人名	学校法人 福岡女学院	理事長名	松原 安宏
所在地	〒811-1313 福岡県福岡市南区日佐3丁目42-1	電話番号	092 (581) 1492
設立年月日	明治18 (1885) 年6月15日	資産の総額	19,773,305,741円 (2014年3月末現在)
目的	本法人はキリスト教主義によって教育基本法および学校教育法に従い学校教育を行うことを目的とする。		

2. 教育方針と特色

本学院は、1885年（明治18年）に創立され、それまで顧みられなかった女子教育を開拓し、キリスト教を基盤とする人格陶冶を重んじ、教育基本法及び学校教育法にのっとり、変動する社会にも常に貢献出来るよう新しい教育分野を拓き続けながら128年を迎えた。

今日学院は、幼稚園、中学校、高等学校（普通科・音楽科）、短期大学部（英語科）大学（人文学部－現代文化学科・表現学科・英語学科、人間関係学部－心理学科・子ども発達学科、国際キャリア学部－国際英語学科・国際キャリア学科、大学院－人文科学研究科）及び看護大学（看護学部－看護学科）をもち、これまでに多くの個性豊かで、国際的感覚をもち、神を畏れ人に奉仕する有能な卒業生を、日本各地及び国外にも輩出し社会に貢献してきた。

学院の各学校の教育目的について、学則には次のように記されている。

■ 福岡女学院がめざす人間像

イエス・キリストにつながれて、愛をもって神を畏れ隣人と共に生き、豊かに実を結ぶ人間。

■ 福岡女学院大学大学院

本大学院は、キリスト教に基づく福岡女学院創立の精神に則り、総合的かつ精深・高度な学術研究を行うとともに、専門的知識と研究能力を備え、国際社会に対応できる女性を育成するための教育を行うことを目的とする。

■ 福岡女学院大学

本学はキリスト教に基づく福岡女学院創立の精神にのっとり、神を畏れ奉仕に生きるよき社会人としての女性を育成するために、教育基本法および学校教育法に従って、深く専門の学芸に関する教育・研究を行うことを目的とする。

■ 福岡女学院大学短期大学部

本学は、イエス・キリストに基づく福岡女学院創立の精神に則り、神を畏れ、奉仕に生きるよき社会人を育成するために、教育基本法および学校教育法に従って女子の専門教育を行ない、高い教養と実際的な専門知識を授けることを目的とする。

■ 福岡女学院看護大学

本学はキリスト教に基づく福岡女学院創立の精神に則り、看護・保健医療分野の専門知識と技術を教授・研究し、あわせて豊かな教養と人間性を兼ね備えて、地域医療への寄与、人々の活力向上に貢献する看護・保健医療専門職の女性を育成することを目的とする。

■ 福岡女学院高等学校

本校はキリスト教主義によって、教育基本法および学校教育法に基づき、女子に高等普通教育および専門教育を施すことを目的とする。

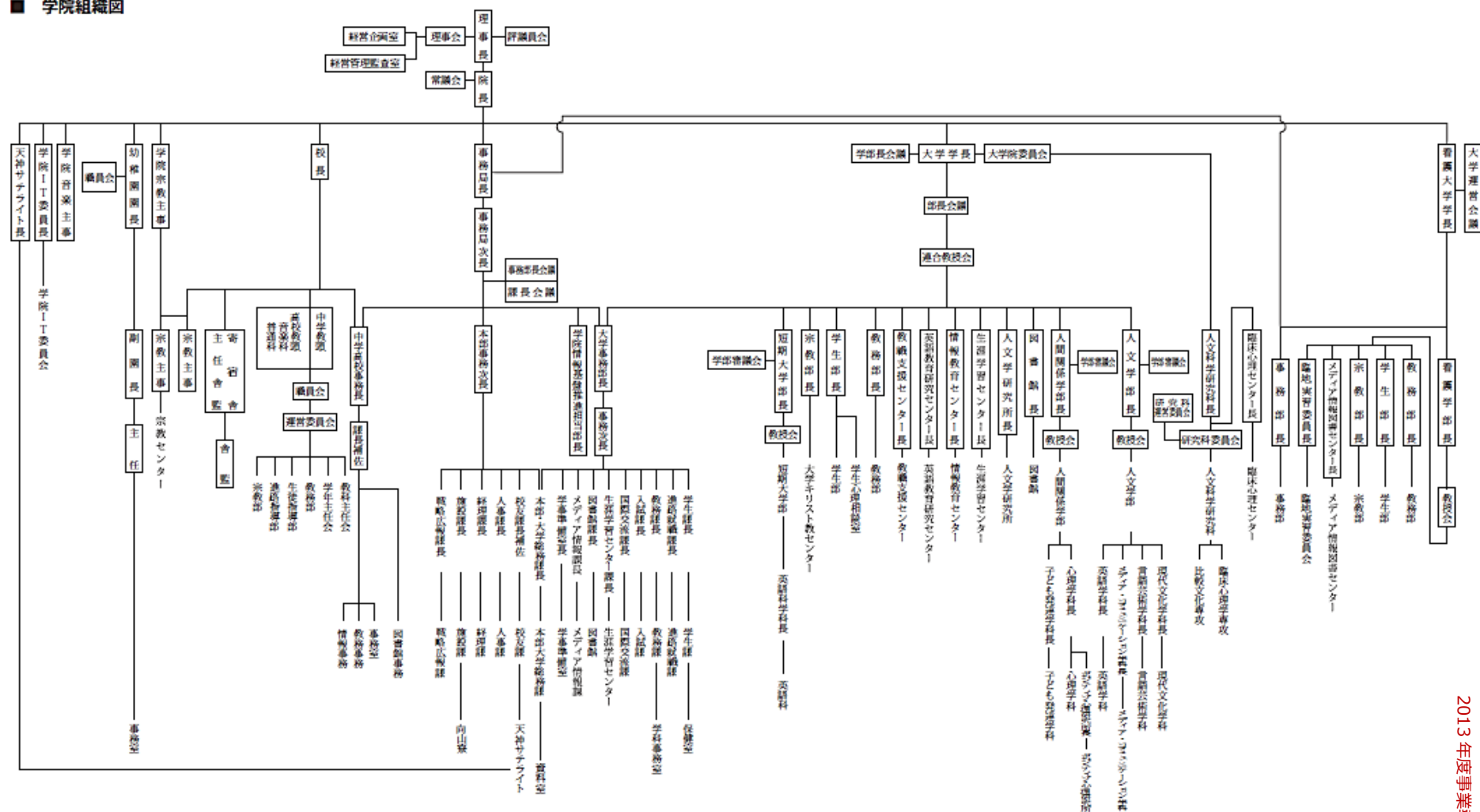
■ 福岡女学院中学校

本校はキリスト教主義によって、教育基本法および学校教育法に基づき、女子に中等普通教育を施すことを目的とする。

■ 福岡女学院幼稚園

本園はキリスト教主義によって、学校教育法第77条および第78条に従って幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

■ 学院組織図



4. 役員の状況

理事 定員13名乃至15名 現員13名、監事 定員2名 現員 2名

(2014年3月31日現在)

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	松原 安宏	常 勤	2003年6月理事就任 2006年6月常任理事 2007年6月理事長
常任理事	木ノ脇 悦郎	常 勤	2008年4月理事就任（本学院院長） 2010年4月本学院大学・短期大学部学長（院長職と兼務） 2013年4月本学幼稚園園長（院長職と兼務）
常任理事	西間 三馨	常 勤	2012年4月理事就任（本学院看護大学長）
常任理事	二田 眞知子	常 勤	2012年4月理事就任（本学院中学校・高等学校長）
常任理事	西原 邦彦	常 勤	2008年6月理事就任 2010年7月本学院事務局長
常任理事	増田 康治	非常勤	2004年6月理事就任 2011年6月常任理事
理事	栗山 昌子	非常勤	2010年6月理事就任
理事	増田 榮	非常勤	2010年6月理事就任
理事	鈴木 美南子	非常勤	2011年6月理事就任
理事	伊藤 和子	非常勤	2011年6月理事就任
理事	Barbara Easton	非常勤	2011年6月理事就任
理事	徳永 徹	非常勤	2012年6月理事就任
理事	寺園 喜基	非常勤	2012年6月理事就任
監事	上野 雅生	非常勤	2003年6月監事就任（弁護士）
監事	園田 理	非常勤	2013年6月監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事	堺 幸子	常 勤	2002年10月理事就任（幼稚園園長） 2013年3月理事退任
監事	梶谷 勝彦	非常 勤	2004年6月監事就任 2013年5月監事退任

5. 評議員の状況

定員：41名 現員：41名

(2014年3月31日現在)

氏 名	選任区分等	氏 名	選任区分等
木ノ脇 悦郎	院長・学校長	キスト 岡崎 さゆ里	宣教師
西間 三馨	学校長	Barbara Easton	宣教師
二田 眞知子	学校長	板垣 瑞穂	卒業生
西原 邦彦	事務局長	藤井 恵	卒業生
中川 憲次	本学院大学宗教主事	山下 偕子	卒業生
金田 俊郎	本学院看護大学宗教主事	鶴 英子	卒業生
美濃部 信	本学院中学・高校宗教主事	市岡 洋子	卒業生
中川 美穂	本学院寄宿舎主任舎監	高尾 直美	本学院学生・生徒保護者
吉田 修作	本学院専任職員（大学）	朴 庚芽	本学院学生・生徒保護者
奇 恵英	本学院専任職員（大学）	漢 尚佳	本学院学生・生徒保護者
原口 芳博	本学院専任職員（大学）	加来 国生	本学院学生・生徒保護者
上村 忠実	本学院専任職員（大学）	高山 やす江	本学院学生・生徒保護者
上原 敬司	本学院専任職員（短大）	末松 隆夫	本学院学生・生徒保護者
前田 三枝子	本学院専任職員（看護大）	山崎 純子	本学院学生・生徒保護者
水野 光	本学院専任職員（高校）	竹田 殉聖	本学院学生・生徒保護者
牛島 祐二	本学院専任職員（高校）	山口 貞嘉	学識経験者
森 美紀	本学院専任職員（中学）	多田 玲一	学識経験者
津留崎 聡史	本学院専任職員（中学）	増田 康治	学識経験者
岡本 由理	本学院専任職員（幼稚園）	白日 高歩	学識経験者
碓 利文	本学院専任職員（事務）	岩井 眞實	本学院生涯学習センター長
大石 主税	本学院専任職員（事務）		

Ⅱ．事業の概要

1. 学校法人の規模

学校法人福岡女学院の各学校における、2013年度の学生・生徒・園児数並びに教職員数は＜表1＞に示す通りである。

＜表1＞

2013年5月1日現在（単位：人）

設置する学校名	学部・学科等名	入学 (入園) 定員	新入生 入学時 実員	学生・生徒・園児数		本務者数	
				収容定員*1	実員	教員数	職員数
福岡女学院大学 大学院	●人文科学研究科					大学に 含	63
	・比較文化専攻	6	4	12	9		
	・臨床心理学専攻	10	11	20	22		
	計	16	13	32	31		
福岡女学院大学	●人文学部					40 (学長含)	
	・現代文化学科	100	105	425	481		
	・表現学科 *2	—	—	300	268		
	・言語芸術学科	50	39	50	39		
	・メディア・コミュニケーション学科	50	52	50	52		
	・英語学科	40	54	163	195		
	計	240	250	988	1,035		
	●人間関係学部					39	
	・心理学科	120	114	484	458		
	・子ども発達学科	120	116	484	495		
	計	240	230	968	953		
	合計	480	480	1,956	1,988	79 (学長含)	
	福岡女学院大学 短期大学部	・英語科	200	101	400	216	
福岡女学院看護大学	●看護学部					35 (学長含)	13
	・看護学科	100	114	400	425		
福岡女学院高等学校	●全日制課程普通科	184	109	552	434	34	20
	● " 音楽科	30	14	90	47		
	計	214	123	642	481		
福岡女学院中学校	[]は募集定員	184 〔160〕	94	552 〔480〕	299	18	
福岡女学院幼稚園		70	76	192	186	9	1

学生数、教職員本務者数は文部科学省学校基本調査による

^{*1}：収容定員には3年次編入定員を含む（但し、言語芸術学科及びメディア・コミュニケーション学科は2015年度から）

人文学部：現代文化学科25人、言語芸術学科2人、メディア・コミュニケーション学科2人、英語学科3人

人間関係学部：心理学科4人、子ども発達学科4人 計40人

^{*2}：人文学部表現学科は、言語芸術学科とメディア・コミュニケーション学科に改組。

2. 事業報告書 * 各学校の事業報告書は後に記載

3. 大学の将来計画について

大学の人文学部英語学科と短期大学部を改組し、2014 年度に国際キャリア学部（国際英語学科、国際キャリア学科）を開設することが認可された。また、人間関係学部の改組の検討も進めている。

4. キャンパスマスタープラン・建築について

125 周年記念館は、2 期工事が完了した。事務室については 3 月から大学と法人本部の事務機能の一部を一体化させている。学院の貴重な資料を開示する資料展示室も新しく設けている。学生、生徒の安全を守り、満足度を高めるよう順次改修を進める。

5. 人事異動（理事・専任教職員）

<理事会人事>

大学及び短期大学部の学長は再任されたので、2013 年度も院長兼務体制となる。幼稚園園長は、財政構造の課題を検討するため、2013 年度は院長が園長を兼務し、副園長を置くことで教育に支障がでないよう配慮した。院長は、2013 年度末で任期満了となるため、選挙が行われた。現木ノ脇悦郎氏が再任された。西原邦彦事務局長は、2013 年度末で任期満了により退任し、大石主税氏が新たに選任された。

<教職員人事>

2013 年度の教職員人事として、採用は大学教員 5 名、看護大学教員 3 名、退職は大学教員 2 名、看護大学教員 3 名、中高教員 1 名、事務職員 2 名であった。

Ⅲ．福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部

1． 2013年度総括

本学教育の基本は、キリスト教の精神に基づく豊かな関係性に生きる自立した女性の育成である。具体的には、激変する21世紀の社会の中で確固たる超越的な価値に目覚め、変動の激しい社会の中で自覚的に他者との豊かな関係、社会との関係を築き、行動できる判断力と資質を養うことである。このような本学の基本的教育方針を実現するため、教育と研究の両面において、計画を策定し、その実現に向けた努力がなされた。

2． 大学運営理念・目標の明確化

- (1) キリスト教教育の深化と実質化については、日常のチャペル等の充実を目指した。
- (2) 学部、学科及び大学院の教育理念・目標と建学の精神との繋がりの明確化はそれぞれのカリキュラムを推進していく中で工夫がこらされた。
- (3) 教育理念を実現するにふさわしい学部教育の改善と学部改組はその実現のため継続的に取り組んでいる。
- (4) 大学院教育の充実を図るため、新たな選考設置に向けた作業を進めた。

3． 大学学部学科・大学院の将来計画への取り組み

- (1) 国際キャリア学部の2014年度開設に向け、文部科学省への申請業務、入学試験、採用人事を円滑に進め、開設準備を整えることができた。
- (2) 人間関係学部の2015年度改組に向けワーキンググループにて検討し、学部の改組は延期し、各学科の一部改編とした。
- (3) 学科の充実と新学部設置再編を含む大学、短期大学部及び大学院の短期及び中期目標・計画について、大学将来計画委員会で継続的に検討している。
- (4) 外国人留学生増員に向け、多文化共生のキャンパス作りを目指し、日本語学校や留学生在学の高校に対して活発に募集活動を行い学生寮の整備も行ったが、目標の人数には至らなかった。
- (5) 大学人文学部表現学科を改組し、計画の通り言語芸術学科とメディア・コミュニケーション学科を開設した。
- (6) 大学院では、「発達教育学専攻」の2015年度開設を目指して、具体的な検討を進めている。大学院の将来計画委員会ではワーキンググループを立ち上げて、新専攻の開設に加え、博士課程の設置について議論を重ねている。

4． 教育の改善

- (1) 教育内容の改善と推進
 - ① 授業評価は継続的に実施された。授業公開については、後期に全学的に実施し、授業方法の研究などにおいて一定の成果があり、次年度以降も継続して実施される予定である。また、学科によって卒論発表会などが行われ、授業公開、授業方法の研究にもなった。

- ② 初年次教育・リメディアル教育は、全学的に推進された。キャリア教育は、キャリア教育に関するワーキンググループで検討され、それに関する講演会が行われて、全学的な推進について継続的に検討していく。
- ③ 全学共通教養教育は、全学的に実施されている。

(2) 教員人事の推進

人文学部では、現代文化学科に准教授 2 名を採用した。人間関係学部では、子ども発達学科に教授 1 名・講師 2 名を採用した。また国際キャリア学部の開設に向け、教授 4 名(2 名は10月1日就任)・准教授 1 名を採用した。

(3) 各学部における教育の充実

① 人文学部

- ◇ 現代文化学科 … 新カリキュラムに沿い、教育内容・教員の充実に努めた。初年次教育・プロジェクト学習、地中海地域等海外研修、国内各地実地踏査による体験型学習を実施した。朝倉市との連携事業を前年度継続で実施した。学科ブックレットを広く配布し授業・広報に使用、また次年度用新版を作成した。
- ◇ 表現学科 … 教育環境整備・改善に向け、14年度に更新されるCG教室の施設、設備、備品の検討、選定を行った。新設2学科と4科目を同時開講し教育の質の維持を図った。イギリス研修を参加学生13名で実施した。
- ◇ 英語学科 … 前期2年はスタディー・アドバイザーが、後期2年はゼミ担当者が学生と個人面談を行い継続的に学習指導を行った。また、きめ細かいオリエンテーションを実施した結果、2年生の8割が留学プログラムに参加した。
- ◇ 言語芸術学科 … 計画したテキスト『テーマ・シンキング叢書』出版、百読百鑑・iPadによる授業、いじ☆かるstudioの活用、合宿型集中F講義の実施、アドバイザー制の充実については、十分な形で実施できた。教授法・教科内容検討会開催、学科と学生・保護者との連絡網強化、については不十分であった。さらなる努力を必要とする。
- ◇ メディア・コミュニケーション学科 … 教育環境整備・改善に向け、14年度に更新されるCG教室の施設、設備、備品の検討、選定を行った。「ワークショップA」では、2回の学外授業、学外講師招聘、展示制作を通して、学科フレームワークの構築を試みた。

② 人間関係学部

- ◇ 心理学科 … 初年次教育の深化と発展のため、昨年同様1年次基礎演習及び2年次応用演習に、複数の準備担当教員を配置し、授業担当教員とも授業内容を共有し、学生との緊密な関係の深化を図った。この系統的教育活動自体が退学者防止対策となっていると考える。専門教育の内容と質の向上のため、3・4年次に朝日新聞社の「時事ワークシート」を継続導入し、学生の基礎学力の更なる向上を図ると共に、就職支援活動の充実を図った。国際的教育・研究活動の展開とその人材育成のため、韓国の大学と情報交換を行った。

- ◇ 子ども発達学科・・・小学校教員養成課程実習の対象学生に定期的オリエンテーションを実施し、学生の実習姿勢の向上を図った。その指導体制作りのために、昨年同様各教育実習領域に複数の教員を配置し、更に指導体制を整え、充実を図った。今年度も1年次から4年次の一貫性ある教育として位置付けている「子ども学」の集大成のために、設置した「初年次教育」、「スチューデントスキル」、「生活基礎技能」の充実を図ると共に、教育活動として卒業研究発表会（ミッション チャイルド）を全学生参加にて行った。

③ 短期大学部

- ◇ 英語科・・・短期大学創立50周年に向け、記念事業実施の準備体制を整えた。3コースの充実（a. アカデミック・インテンシブコース、b. エアライン・ツーリズムコース、c. メディア・イングリッシュコース）を図り、就職対策を強化し、インターンシップを充実させた。

（4）大学院における教育・研究の充実

- ① 国内、国外との研究交流の充実を図った。
- ② 臨床実習、臨床実践の場を拡充した。
- ③ F D活動を推進した。

5. 研究活動の活性化

- （1）人文学部、人間関係学部、短期大学部、大学院比較文化専攻の紀要、教育フォーラムに例年とほぼ同様の論文が掲載された。学術誌への論文掲載もほぼ例年並みであった。
- （2）各種研究費については、傾斜配分による特別研究費などについて継続的な検討を行っていく。
- （3）科学研究費補助金申請、学院活性化助成事業の申請も多様な分野からなされるなど、積極的な取り組みが見られた。

6. 大学の運営・改革体制の改善と強化

- （1）全学的教養教育の実施及びキャリア教育の推進、特にキャリア教育推進を効率的に行うための準備として仮称キャリア・センターWGを設置し、検討を開始した。
- （2）危機管理及び、各種ハラスメントに対する制度については、今後の課題とした。

7. 健全財政のための取り組み

（1）学則定員入学者の確保

2014年度は、人間関係学部、短期大学部、国際キャリア学部は学則定員を上回る入学者の確保がなされたが、人文学部は特に言語芸術学科の入学者が学則定員を下回り、課題を残した。

（2）学部・学科の適正な学生定員及び教員・教授数の検討

人間関係学部の2学科の学生定員が適切であるか、継続的に検討していく。教員・教授数の適正に関しては大学人事委員会で継続的に確認し、検討していく。

8. 自己点検・評価推進と改革の継続のための組織強化

(1) 内部質保証システムに向けた制度・組織の構築

2013年度は大学基準協会による認証評価のため、FD委員会を必要に応じて随時開催した。特に、今日的課題である内部質保証システムの構築に向けて慎重に審議を重ねた。

(2) F D 研修会の定期的開催と授業改善の実施

2013年度にも例年通り、全教員を対象にしたFD研修会を2回実施し、授業改善について、前期、後期に渡って、学生の授業評価及びその結果に基づいた教員のフィードバックを公開し、各教員が授業の更なる質の向上に努めるようにした。

9. 学生支援体制の強化

学院の給付奨学金基金を含め、大学・短期大学部では、84名の学生に34,203千円の奨学金が給付された。給付奨学金制度の利用により、貸与奨学金の利用は今年度も減少した。就職委員会と進路就職課が就職支援に取り組み、充実した就職支援プログラムを引き続き実施した。3月末日時点で、大学の内定率は91.6%、前年比0.6ポイントで変化が見られなかったが、短期大学部の内定率は94.6%、前年比10.8ポイントと大幅な上昇率となった。進路就職課において希望する学生に「課題解決型課外学習を行い、昨年同様成果を上げた。学友会、サークルの活動環境を改善し、遠征等へは手厚い資金援助を行った。学生心理相談室の充実のため、相談室の増室計画を立てた。学生生活の活性化を促すチャレンジ助成金を創設し、3グループが助成を得て、活動した。学生サービスの向上のため、卒業生アンケート結果を、研修会にて教職員が共有した。

10. 施設設備の充実と更新

キャンパスマスタープランに基づく新棟建築第2期工事が完成し、PC関連教室が統合され移転後の教室等の改修により学生ラウンジ設置をはじめとする1号館、3号館改修工事の実施計画が立てられ一部が完成し、一部は着工を待つこととなった。また、留学生受け入れのための寄宿舍の改修が行われたが、留学生のみならず日本人学生を多数受け入れることができた。改組再編に対応する教室の十分な確保のためには、今後の検討が待たれている。

11. その他運営に関する重要事項

同窓会との双方向的関係強化のため、同窓会大学部会、短大部会開設の推進が挙げられたが、検討段階にとどまっている。しかし、短大開設50周年の記念行事を機に短大部会開設に向けた動きが期待できるようになった。

大学を運営するための各種委員会については整理・統合（役割分担・運営の明確化）を進め、会議の効率化についても実現を目指した論議を始めることができた。

IV. 福岡女学院看護大学

1. 2013年度総括

福岡女学院看護大学は、2013年度に大学基準協会の認証評価を受審し、適合の認定を受けた。また、カリキュラム変更を伴う保健師選択制（定員18名）を2012年度入学生から導入した。学士課程の質的発展を目指し、以下に掲げる大学の教育目標に基づく教育活動を実施した。

- （1） キリスト教の愛の精神に基づき、ヒューマンケアリングを実践できる看護職者の養成。
- （2） 自然科学と人文科学の両面にわたり幅広い教養に支えられ、人間の尊厳、倫理観を備えた豊かな人間性を有する看護職者の養成。
- （3） 人間関係を良好に維持し得るコミュニケーション能力を充分修得した看護職者の養成。
- （4） 看護学及び医療の専門的知識、技術を修得し、健康問題に関する問題解決能力と看護実践能力を身につけた看護職者の養成。
- （5） 大学と理念を共有する病院と卒後教育を系統的に実施し、高度の専門性でチーム医療を遂行できる看護職者の養成。
- （6） 保健・医療・福祉の質の向上を目指し、地域のニーズに合った地域貢献のできる看護職者の養成。

上記項目をもとに、看護大学事業を実施した。

2. キリスト教教育とヒューマンケアリング教育等の実施

上記の趣旨に基づく看護職者教育として、「建学の理念」、「キリスト教学入門」「キリスト教の歴史と倫理」「ヒューマンケアリング論Ⅰ、Ⅱ」、「コミュニケーションリテラシー」「コンピューターリテラシー」等を中心とした教育を行った。

3. 臨地実習

看護と診療の援助ができる実践力を養うために臨地実習を行った。2年次生においては、基礎看護学実習と看護過程実習を行い、実践のなかで看護技術の適用と援助を学んだ。3・4年次生においては、各専門領域を中心に対象に応じた看護の実践を学んだ。契約する実習施設を、167施設に増やした。

2014年度から制度変更する公衆衛生看護学実習の実施に向けて、対象となる学生・保護者に内容を周知し、制度を整えた。

4. FD活動・自己点検評価活動・認証評価の実施等

大学基準協会の認証評価を受審し、適合と認定された。学生の多様化に対応した教員資質の維持と向上を図るため、FD委員会と自己点検・評価委員会を中心に、年3回のFD研修会、教育内容の点検及び学生による前期・後期の授業評価を実施した。FDプログラムを体系的に俯瞰するFDマップの作成に着手した。

卒業生（第1期生）とその就職先の施設に対し、初めての追跡アンケート調査を年度末に実施した。アンケート回収と集計・分析は、2014年度に行う予定である。

5. 公開講座等

地域住民、看護・医療関係者に向けて本学からの情報発信、地域貢献を行うために、6月には本学において、10月には古賀市との官学連携の一環として健康福祉祭りにおいて、公開講座を開催した。学生の地域活動として、地元の高校や介護老人保健施設において健康教育活動を実施した。

6. 将来計画

教育施設環境の整備計画とその基盤となる財政計画の具体的立案・策定を進めている。

7. 国家試験対策

国家試験対策として、国家試験対策委員会を中心に、国家試験合格を目指した教育を実施した。模擬試験、外部講師による講座開催、試験対策合宿を今年度も行い、看護師国家試験合格95%、保健師国家試験合格100%であった。

8. 進路就職

国家試験対策委員会を中心に、国家試験全員合格を目指して模擬試験、外部講師による講座開催、学外研修（合宿）の徹底対策を実施した。また、国家試験への意識を高めようと、3年次生以下に校内模試を初めて実施した。看護師国家試験の結果は、新卒受験者93名、合格者91名、合格率97.8%。保健師国家試験の結果は、新卒受験者77名、合格者72名、合格率93.5%。

9. 進路就職について

進路指導委員会を中心に指導を行う一方、卒業生の協力による交流会を通じて就職活動、国家試験への意識を高めた。学生本人の志望を基に、国立病院機構、大学病院を中心に、地方自治体の保健師採用を含め、就職決定率は100%であった。第1志望施設への就職が93.4%、第2志望施設は6.6%であり、実習施設への就職は78%であった。他大学大学院へは2名が進学した。

10. 学生確保

アドミッション・ポリシーに適った入学者を獲得すべく募集活動を行い、優良な入学者を選抜することができた。2014年度は108名の入学者を確保した。

11. 教員採用について

大学基準協会の認証評価において、必要とされる教授数に2名不足している点が改善勧告で指摘された。これを受けて教員を公募したが、年度内に適任者は得られず、次年度の課題として残った。

この件も含めて、看護大学人事委員会が立案した人事方針・計画案に則って教員採用が行われ、教授2名の採用を除いて計画通りの教員採用が実施された。

12. 学院との連携

創立記念式典とメサイア・コンサートへの1年次生の参加は、継続して実施した。また、同窓会が本学大学祭に出店し、売り上げの一部が学友会活動資金として寄付された。

13. 設備の更新

「ICTを活用した実習・演習システム」を導入し、開学後5年を経過していた教育用PC、プリンターが一新された。このシステムは、ICT活用推進事業として国の補助金の対象となった。一方、学生が確実に確保され、教員の採用が進む中で、狭隘な教室や研究室の不足が課題として浮上している。

V. 福岡女学院中学校・高等学校

1. 2013年度総括

事業計画に基づいて学校運営にあたり、設定した目標・課題への取り組みを行った。結果の検証を行い、改善に生かしている。募集スタッフを増員し、広報面での推進を計り、特に高校入学者の増加につながった。

2. 学習指導

- (1) 授業アンケート・課外アンケートの振り返りを職員研修会・教科会で行った。授業アンケートの結果を踏まえ、改善に向けて授業担当者と個別に協議し、指導を行った。
- (2) 中学では基礎学力の定着の重要性を考え、家庭学習、自習する力を全体につけることと学力層別の指導を継続した。学習へのモチベーションを上げるためにもキャリア教育、ボランティア活動・行事を充実させた。
 - ① 中学全学年で朝読書・自習会を実施した。
 - ② 中学全学年で、家庭学習の記録（希望ノート）と自習ノート（1日1ページノート）を書かせ提出、指導を行った。
 - ③ 中高上位層のための土曜講座で、Z会の通信添削講座を休業土曜日に指名者に実施した。
 - ④ 中学下位層のための（アシストクラス）で、福岡女学院大学生による英語の指導を指名者に実施した。
 - ⑤ 中高キャリア教育の一貫として職業調べ、大学調べ、社会人へのインタビュー、職場訪問、職場体験、社会人の講話、卒業生のお話を聞く会を行った。
- (3) 「国際クラス」の新設に関しては、理事会の決定により見送りとなった。

3. 進路指導

- (1) 土曜講座：昨年度に引き続き、高校「土曜講座」を実施した。高3は、英語・数学を「英進館」、小論文を塾の講師に依頼し、現代文を内部教員が担当した。高1・2は、英語・数学を「ちくしの進学教室」他の塾講師が担当し、1コマ60分とし、同じ講師が連続して担当するように計画し、生徒からは好評だった。高3生徒の後期の参加者が減少したことは、来期の課題である。
- (2) 課外アンケート：前期・後期の2回行い、課外の内容の充実のため少人数でクラス編成を行った。
- (3) 進路指導部・教務部主催による研修会：
 - ① II類、数学強化クラスのコース会をクラス単位で行い、担任からの現状報告、指導内容の確認・相談・協議を行った。
 - ② 学年分析会・指導会も生徒の個人分析に時間を割いて行った。
 - ③ 予備校主催の指導方法の研修、センター対策、大学入試問題研修会、小論文対策などの研修に多くの教員が参加した。

4. 生徒指導

- (1) 生徒理解のための研修会：さまざまな生徒の個性を伸ばすためには、生徒理解が不可欠であるので、学習・進路指導・生活指導についての教職員の研修会を行った。アサーショントレーニングなど有意義な内容であった。
- (2) 生徒会等委員会活動：創立記念日行事、体育祭、女学院祭、中学発表会、募金活動での東北大震災支援、九州北部豪雨被害への支援、企業とのコラボ商品販売（ローソン、リョーユーパン）、「核廃絶ヒロシマ・中高生による署名キャンペーン」活動など全生徒で取り組むことができ、活動は活性化している。
- (3) 部活動：それぞれの部活動も活発に活動し、順調に成果を上げている。

5. 安全管理

- (1) スクールカウンセラーによるカウンセリング：スクールカウンセラーによる週1回のカウンセリングを行った。
 - ① 担任から、学年会、学年主任から教頭へ連絡をするシステムが機能している。
 - ② 週1回の保健委員会（養護教諭・中高教頭を含む）で状況をまとめ、生徒・保護者・担任への支援を行った。
 - ③ 福岡女学院大学院生による「とーくるーむ」は、昼休み及び放課後に実施し、効果を上げている。
- (2) 危機管理マニュアルの改訂：危機管理マニュアルの内容を検討し整備した。マニュアルに基づいて手順どおりに実施している。
- (3) 個人情報の取り扱いの確認：生徒の成績データ、個人情報の管理の徹底を職員会で確認した

6. 保護者・同窓会・地域との連携

- (1) 保護者との連携
 - ① 中高サポーター制度：保護者による中高広報サポーター制度を作り、登録制で協力者を募り、ポスターの掲示やチラシ配布などで強力を頂いた。今後さらに充実させたい。
 - ② 保護者会：10月に中学保護者会を土曜日に実施し、好評であった。保護者講演会、担任の授業参観、生徒と一緒にLHR、生徒と合同ランチを企画したが、学院停電のため実施できなかった。
 - ③ メール・SNSの活用：学内向けには、メール配信や中高広報誌を活用することで、イベント・入試情報などを随時提供した。同窓生向けに、中高フェイスブックでニュースを配信し、情報サービスの改善を行った。
 - ④ 学校評価アンケート：学校評価推進委員会・学校評価委員会にて学校評価アンケートを分析し、報告をHP上に掲載した。報告の形式をわかりやすいものに改善し、回答できるものについては、文書で回答した。また、学校関係者評価委員会を開催し、第三者（保護者＋有識者）からの意見聴取を行った。
- (2) 同窓会との連携：校友課と連携しながら、同窓会との協力関係を進めている。創立記念日バザー、同窓会総会・支部総会などさまざまな機会でも中高の情報発信に協力いただいている。創立記念日や卒業式にお招きする活動も行っている。
- (3) 地域への施設貸出と開放：ミッションサポートと連携しながら学院、中高の認知向上に繋がるよう、体育館など施設貸出や開放を進めており、今年度も中高関係だけで延べ約10,000名を超える来校者があった。ミッションサポートの施設貸出事業による来校者の増加は、本校の認知度を高める上で、効果は大きい。

7. 学習環境の整備

- (1) 今年度は、大きな改修は特にないが、定期点検・補修などで、既存施設・環境の整備に努めている。本館の改修とエアコンの更新が急がれる。
- (2) 夏休みにシオン館屋上全面に太陽光パネルを設置した。発電の状況が分かる表示板も設置した。これにより、中高全体への電力供給を行い、電気料金の節減ができた。
- (3) 月次的に校内施設点検整備を行い、校内環境整備維持に努めた。

8. 生徒募集

- (1) 今年度の生徒募集は、目標到達には不十分であった。「選ばれる学校」になるための日々の教育活動の充実と新たな取り組みが重要である。広報活動の一層の充実、推進を図る必要がある。
- (2) 入学者増員対策委員会からの提言に添って、改革を進めた。高校募集に関しては、広報スタッフの強化は一定の成果を上げた。今後さらに充実させたい。
- (3) ホームページを全面リニューアルし、英語ページやパノラマ画像を新たに加え、充実させた。

9. 財政計画

- (1) 支出予算を削減した上で、計画的に予算執行を行い、教育効果を高めることを目指した。費用対効果を常に意識し、緊急性や必要性のない予算の執行は控えるようにした。
- (2) 奨学金の種類を充実させ、目的に沿った有効な活用を目指した。

10. 学校評価

教育活動の課題を発見するためアンケート調査を実施した。具体的には、授業・課外アンケート（年 2 回）、学校評価アンケート、学校関係者評価委員会である。PDCA サイクルに則って、その結果を見える化するために、アンケート及び、報告書のフォーマットを一新し、学外の方に分かりやすいように工夫した。学校関係者評価委員会での報告は、好評であった。

11. その他

- (1) 寄宿舍： 寄宿舍での生活と学校での教育活動において、学校と寄宿舍の連携を深くした。入舎を希望する生徒は、できる限り受け入れ、保護者の要望にかなうように努めた。これにより運営の改善を目指している。大学生の新たな受け入れに関しても説明を行い、理解を得た。
- (2) 教務システムの更新： 教務システムの変更をしてから3年目であるが、さらにカスタマイズを行い教職員の作業効率が上がった。教育力を向上させるために、教育実践研究委員会を立ち上げた。今後、教育実践の研究を積み上げ、生徒に還元したい。
- (3) 経営会議： 経営会議の中心議題に置いて検討・実施した内容は下記の通りである。

• 私立学校実態調査の本校分析	• 国際化教育に関しての市場調査
• 中高の財政分析と計画	• グローバル化教育の実態調査と計画

中高教育・財政改善委員会の設立によって、2014年度にはその方向性ならびに、具体案を提示することになる。

VII. 福岡女学院幼稚園

1. 2013 年度総括

福岡女学院幼稚園は 2015 年度に創立 60 周年を迎える。多様な価値観や環境の変化に課題を積む幼児教育であるからこそ、創立以来変わらないキリスト教教育の本質を見つめることの重要性を認識する。そこで 2013 年度は保護者に対して園の教育理念・教育方針の理解を求め、深めていく努力を行った。

また、環境変化や核家族化が進む現代の子育て社会の中で、乳幼児においては、地域や集団での遊びや社会性を経験するための実体験、豊かな自然経験が減少していると考えられる。そこで当園では、3 歳児からその時期に必要な経験を保証し、質の良い集団保育を提供する 3 年一貫教育を実施することを目指して、3 年保育の環境を整えた上での実施を開始した。さらに継続改善を積み重ねて行きたい。

また、財政基盤の安定を目指して、2011 年度から中期 5 ヵ年計画を検討してきた。2012 年度の園長の退任に伴い、2013 年度は園長を院長兼任、副園長体制で組織を見直すことにより幼稚園の経営改善に取り組んだ。しかし、今後は、教育の質を高めることを思慮した体制の立て直しと将来の財政計画へ取り組む必要がある。

2. 教育理念・教育方針の深化

- (1) 保護者対象の教育講演会： 2013年度は、保護者が本園の教育理念・教育方針の理解を深めるために、保護者が全員参加できるように始園式と終園式の行事に重ねて2回講演会を実施した。

[講演会Ⅰ] 7月18日（木）

テーマ「福岡女学院幼稚園の教育」 講師：福岡女学院幼稚園副園長 鶴 恵美

[講演会Ⅱ] 1月8日（水）

テーマ「共に生きる 小児アレルギーについて」 講師：福岡女学院看護大学学長 西間 三馨

- (2) 保護者会： 保護者会を定期的開催し、情報共有を行うことにより、協力体制を強化し、さらなる保育内容や施設設備環境の改善に努めた。

3. 教育の改善

- (1) 教育（保育）内容の改善と充実

- ① 教育課程・指導計画の研究： 福岡女学院幼稚園の教育課程・指導計画の研究を継続し、完成した。また、2015年の幼稚園創立60周年に「福岡女学院幼稚園の教育課程」として刊行の予定である。
- ② 3年一貫教育： 2013年度から3年一貫教育を開始した。施設設備環境、職員体制、未就園児保育クラスとの連携について配慮した保育内容を実施した。また、実践記録をもとに進級学年への引継ぎを行い、3年一貫教育の教育効果を図るための土台を策定している。

（２） 未就園児子育て支援の取り組み

- ① 未就園児クラスの実施： 未就園児を対象とする子育て支援（① 月 1 回の「園庭開放」* 8月を除く、② 「赤ちゃんサロン」、③ 「1 さいひろば」）を引き続き実施した。多くの地域の方が参加され、交流を深めることができた。赤ちゃんサロンは希望者が多く、毎回定員を上回るため、旧職員によるサークルを立ち上げ、子育て支援施設「森のおうち」を地域へ提供した。
- ② クラスの増設： 保護者や地域の支援状況を調査分析し、親子で参加する未就園児クラス「どんぐりえん」を 1 クラスから 2 クラスへ増設し、保護者や地域のニーズに対応した。
- ③ 学生ボランティアによる子育て支援： 福岡女学院大学人間関係学部子ども発達学科の学生による、未就園児保育におけるボランティアは、保護者に好評であり、ボランティア学生への教育的支援とプログラムの内容向上に努めた。

（３） 通園アクセスの改善

スクールバスは、4コース運行することによって、園児が通園しやすいように充実させた。渋滞などでの遅延対策として、メール配信システムを2014年度から導入する準備を進めた。

（４） 子育て支援（保護者支援）の改善と強化

- ① 学びの場・交わりの場・支え合う場の提供： 総合学園としての福岡女学院の利点を活かして、保護者へさまざまなイベント企画の情報（生涯学習センター・天神サテライト・ギール講堂での講演会や音楽会・大学の公開講演会）を案内し、保育やスキルアップに活かすことのできる場を提供した。
- ② 臨床心理センターとの連携： 福岡女学院大学臨床心理センターと連携し、子育ての最中にある母親の心身の健康維持と子育てへの意欲と自信感向上を目的として、主導型リラクゼーションセラピー（サート）を用いたリラクゼーション教室を継続して行った。

（５） 学校評価「自己点検・自己評価」の推進と改善

学校評価の実施において保護者対象の「学校評価アンケート」を実施し、保護者からの意見を含めて検討し、改善に取り組んだ。今年度は、幼稚園の教育改善を図るため、学校評価委員に人間関係学部長に参加依頼をした。また、保護者へのアンケート内容について幼稚園の教育理解を図るものへと検討した。アンケートを受けて取り組んだ改善事項は、保護者会にて報告を行った。

（６） 小学校との連携

幼小連絡会へ積極的に参加し、卒園生の小学校生活への準備としての連携を深めていった。特に、春日小学校との交流として、校長先生と年長クラス懇談会や副園長との懇談会、年長児の小学校訪問を企画、実施した。また、春日市の15年共育コミュニティプランに参加した。

4. 財政計画

(1) 財政基盤の安定

- ① 財務分析と改善： 財務分析をすることにより本学の財務改善に向けて検討を行ってきた。2012年度に現園長が退任することに伴い、2013年度の体制において園長を院長兼任とし、副園長を置く。また、教職員の配置を見直した。この検討と実施の結果、幼稚園の経営改善においては進めることができた。
- ② 保育料等の見直し： 幼稚園の保育料や入園料等の改訂について検討してきたが、周囲の幼稚園との比較や国の子育て支援行政の動きを見極める必要があることから、2014年度は現状維持とすることとした。

(2) 園児募集

2014年度3年保育定員に10名満たない結果となった。その原因として、近辺の少子化によるものと保護者のバスや給食、長時間保育を求める要望へ十分に対応していないことが考えられる。社会や自然環境の変化に伴う子どもの生活への対応と合わせて、2014年度には水曜日の午前保育を午後保育へと移行することを決定した。

5. 広報の強化

- (1) ホームページのリニューアル： ホームページの全面改訂を行い、情報の更新頻度を増やすなど、タイムリーな保育内容の発信を行った。
- (2) 子育て支援の情報発信： 地域の未就園児を対象に実施している「ミッションメイト」登録制度を活用し、子育て支援情報「こそだての森」の内容充実に努めた。
- (3) 子育て情報誌の掲載や未就園親子対象のワークショップ、春日あんどん祭りへの未就園児参加コーナー企画など知名度を上げるための取り組みを行った。

6. 学院との連携

- (1) 学院広報との連携強化： 福岡女学院内の効果的な連携と情報共有を図るために、各学校（中高・大学・看護大学・幼稚園）の広報担当者と学院広報担当者が参加する学院広報ワーキングチームに参加した。
- (2) 校友課（学院広報）を通し新聞やテレビの報道に幼稚園として参加した。
- (3) 中学募集への協力： 福岡女学院中学校の募集強化のため、創立記念日や幼稚園同窓会等開催の際に、幼稚園卒業者対象のイベント開催の案内を行うなど、中学との連携を強化した。
- (4) 福岡女学院大学人間関係学部と、幼稚園の懇談会を毎年3月に開催し、お互いの教育内容について連携を図ってきた。

VIII. 事務局

1. 事務局活動報告

事務局として立てた 7 つの柱-「経営戦略」「組織再編」「教学の改革」「財務戦略」「建物のプラン」「人財育成」「業務効率化」は 2013 年度も P D C A をかけながら継続して取り組んだ。

主な取組は以下の通りである。

(1) 人事管理体制の整備

学院の管理運営強化の一環で、学院人事計画等の整備のために、2013年度から従来の学院採用計画会議を改め、人事委員会を設置した。併せて、その下部組織として各グレードに人事小委員会を設け、予算、事業計画、人事計画が相互に関与して動く体制を構築した。

(2) 事務組織再編

2014年度に大学事務室と本部事務室が統合することを受けて、以下の課の統廃合を行うこととした。

- 「総務課」と「校友課」を統合し、「本部大学総務・校友課」に再編
- 「戦略広報課」と「入試課」を統合し、「大学入試広報課」に再編
- 「学事準備室」を従来の業務に加えて補助金獲得推進業務も担当する部署として「学事課」に再編

(3) 事務職員の採用

今後の事務職員採用計画が人事委員会で承認されたのを受けて、一般公募により、2014年度採用の事務職員を2名採用した。

(4) 事務職員人材育成

事務職員の「人材育成」について具体的な活動として研修等出張者の報告会を開催した。就業時間終了後の任意参加としたが、一定の参加者があり、毎月行うことができた。

(5) 定年延長・再雇用制度の導入

大学教員を除く教職員の定年を62歳まで延長し、それに従って55歳定期昇給停止制度を導入した。また、定年後の65歳までの雇用を保証する再雇用制度も整備した。

(6) 業績連動型期末手当支給制度の導入準備

2014年度導入に向けて、制度内容の詳細を決定して規程を整備するとともに説明周知した。

(7) 募金活動

恒常的に行う募金事業「ぶどうの木募金」は、3年目を迎え、募金の趣旨に対する理解も広まっている。給付型奨学金の充実に対する要望は益々高まっているので、安定した寄附収入が得られるように校友課を中心に継続的に活動を行った。

(8) 125周年記念館の竣工

2012年度より開始した125周年記念館建築工事が竣工し、新資料室、メディア関係教室、本部と大学の合同事務室、福岡女学院インフォメーションプラザ、国際交流センター、キリスト教センター、教職支援センターなどの教育環境が整備された。

(9) 学生寮の整備

大学の国際キャリア学部との2014年度開設に伴い、中学高校生徒用の寄宿舎の一部を大学の学生が使用できるように入口を分けるなど改修した。大学生の部分は、定員通りの入寮者を得ることができた。

(10) マスコミへの報道活動

学院広報担当を中心に学内の情報をマスコミ各社へニュースリリースし、学院の知名度アップに努めるよう、発信の回数を増やすことにより、従来と比較して大幅にマスコミに取り上げられる件数が増加した。

IX. 2013 年度 決算報告

1. 決算の概要

2013年度決算は、帰属収入は約45億4千9百万円となり、予算に比して約2千7百万円の減少となった。その結果、当年度消費支出超過額は、約6億8千1百万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は約2億2千6百万円となった。

消費収入において、学納金は大学、中学・高等学校の学生生徒数が予算人数に達しなかったことや、定年年齢を引き上げたことにより、当初2013年度に支払う予定であった退職金が1年延長となり、その退職金見合いの退職交付金の交付がなされなかったことが減収の要因である。ただし、国庫補助金はICT補助金交付による増額や満期有価証券を売却したことによる差益が発生している。消費支出のうち、教育研究経費、管理経費において125周年記念館の設備備品を消耗備品として会計処理を行ったことや、事務室移転に伴う費用等の発生により当初予算より増加している。

資金収支においては、次年度繰越支払資金は、約18億7千8百万円となり、2012年度末に比して約2億7百万円の減少となった。

貸借対照表においては、資産は約197億7千3百万円となり、前年度に比して約2億5百万円の増加となった。負債は約25億2千万円となり、約1億3千1百万円の増加となった。資産は、建物等の増加によるものであり、負債は退職金支払い等の未払金の増加によるものである。基本金は約170億2千5百万円となり、約7億5千4百万円の増加となった。これは1号基本金への組入れによるものである。

なお、外部負債である借入金は計画通り返済している。

【参考】学校法人の決算は「学校法人会計基準」に則り、次の財務三表で表す。

計算書の種類	計算書の概要	
資金収支計算書	当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応する全ての資金の動きを記録することによって、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金及び預貯金）の顚末を表す。	
	学生生徒等納付金収入	授業料収入、入学金収入、施設設備費収入 等
	手数料収入	入学検定料収入、証明手数料収入 等
	教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費
	管理経費支出	学校法人業務（総務・人事・経理等）に関するものや、教職員の福利厚生、学生募集のための経費
	資金収入調整勘定	前期末前受金（当該年度の活動に対応する収入が前年度以前の資金の受入となったもの）、期末未収入金（当該年度の活動に対応する収入が翌年度以降に資金の受入となるもの）
	資金支出調整勘定	前期末前払金（当該年度の活動に対応する支出で前年度以前の支払いとなったもの）、期末未払金（当該年度の活動に対応する支出で翌年度以降の支払いとなるもの）
消費収支計算書	法人に帰属する負債（借入金）にならない収入と、資産・借入金返済・積立金などの資本的支出に充てる額を除いた支出を計上する。学校法人の経営状態を明らかにする。	
	帰属収入	学校法人の純資産の増加をもたらす収入
	基本金組入額	当該年度に基本金として組入れた額
	消費収入	帰属収入から基本金組入額を差し引いたもの
	消費支出	学校法人が消費する財貨及び用益の対価の合計
	帰属収支差額	帰属収入から消費支出を差し引いた額
	消費収支差額	消費収入から消費支出を差し引いた額
貸借対照表	年度末における資産・負債・基本金及び収支差額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする。	
	基本金	学校法人の教育研究活動に必要な資産のうち、継続的・計画的に維持していくべき資産の額を帰属収入から組入れた金額
	第1号基本金	校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価格
	第2号基本金	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価格
	第3号基本金	奨学基金、研究基金など資産の額
	第4号基本金	運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）

2. 財政諸表

資金収支計算書

2013年 4月 1日から
2014年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,477,524,000	3,387,410,670	90,113,330
手数料収入	59,974,000	66,265,627	△ 6,291,627
寄付金収入	63,200,000	58,432,260	4,767,740
補助金収入	680,653,000	712,492,115	△ 31,839,115
国庫補助金収入	341,931,000	364,432,000	△ 22,501,000
県補助金収入	331,492,000	340,568,912	△ 9,076,912
市補助金収入	7,230,000	7,491,203	△ 261,203
資産運用収入	119,820,000	144,087,071	△ 24,267,071
資産売却収入	0	233,227,457	△ 233,227,457
事業収入	74,433,000	60,730,551	13,702,449
雑収入	103,713,000	64,542,721	39,170,279
前受金収入	531,484,000	674,945,514	△ 143,461,514
その他の収入	2,581,434,351	5,845,881,576	△ 3,264,447,225
資金収入調整勘定	△ 723,445,330	△ 723,712,967	267,637
前年度繰越支払資金	2,085,988,411	2,085,988,411	
収入の部 合 計	9,054,778,432	12,610,291,006	△ 3,555,512,574
支出の部			
人件費支出	3,046,918,690	2,928,129,371	118,789,319
教育研究経費支出	821,577,000	858,733,017	△ 37,156,017
管理経費支出	269,398,000	273,680,739	△ 4,282,739
借入金等利息支出	846,000	845,700	300
借入金等返済支出	11,840,000	11,840,000	0
施設関係支出	833,775,000	770,771,648	63,003,352
設備関係支出	112,829,000	147,099,835	△ 34,270,835
資産運用支出	1,084,200,000	4,641,035,113	△ 3,556,835,113
その他の支出	1,285,674,300	1,392,886,094	△ 107,211,794
〔予 備 費〕	(38,966,690) 11,033,310		11,033,310
資金支出調整勘定	△ 259,617,442	△ 292,933,296	33,315,854
次年度繰越支払資金	1,836,304,574	1,878,202,785	△ 41,898,211
支出の部 合 計	9,054,778,432	12,610,291,006	△ 3,555,512,574

消費収支計算書

2013年 4月 1日から

2014年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金	3,477,524,000	3,387,410,670	90,113,330
手数料	59,974,000	66,265,627	△ 6,291,627
寄付金	63,200,000	59,456,129	3,743,871
補助金	680,653,000	712,492,115	△ 31,839,115
国庫補助金	341,931,000	364,432,000	△ 22,501,000
県補助金	331,492,000	340,568,912	△ 9,076,912
市補助金	7,230,000	7,491,203	△ 261,203
資産運用収入	119,820,000	144,087,071	△ 24,267,071
資産売却差額	0	57,096,907	△ 57,096,907
事業収入	71,517,000	56,112,776	15,404,224
雑収入	103,713,000	66,297,136	37,415,864
帰属収入合計	4,576,401,000	4,549,218,431	27,182,569
基本金組入額合計	△ 1,122,920,000	△ 754,894,570	△ 368,025,430
消費収入の部合計	3,453,481,000	3,794,323,861	△ 340,842,861
支出の部			
人件費	3,022,561,000	2,945,215,190	77,345,810
教育研究経費	1,121,577,000	1,165,382,671	△ 43,805,671
管理経費	298,099,000	298,719,448	△ 620,448
借入金等利息	846,000	845,700	300
資産処分差額	52,000,000	64,715,674	△ 12,715,674
徴収不能引当金繰入額	3,000,000	750,000	2,250,000
〔予 備 費〕	(50,000,000)		0
	0		0
消費支出の部合計	4,498,083,000	4,475,628,683	22,454,317
当年度消費支出超過額	1,044,602,000	681,304,822	
前年度繰越消費収入超過額	908,213,830	908,213,830	
翌年度繰越消費支出超過額	136,388,170		
翌年度繰越消費収入超過額		226,909,008	

貸 借 対 照 表

2014年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,736,268,452	17,392,504,231	343,764,221
有形 固定 資産	8,521,089,174	7,994,941,050	526,148,124
土 地	1,293,598,061	1,293,598,061	0
建 物	5,136,856,148	4,654,752,963	482,103,185
構 築 物	111,751,490	113,181,451	△ 1,429,961
教育研究用機器備品	439,080,419	426,412,436	12,667,983
その他の 機器備品	31,197,819	27,565,408	3,632,411
図 書	1,504,182,684	1,474,123,668	30,059,016
車 輦	4,422,553	5,307,063	△ 884,510
その他の固定資産	9,215,179,278	9,397,563,181	△ 182,383,903
流動資産	2,037,037,289	2,175,442,755	△ 138,405,466
現 金 預 金	1,878,202,785	2,085,988,411	△ 207,785,626
未 収 入 金	137,077,657	65,774,351	71,303,306
貯 蔵 品	5,688,340	7,041,971	△ 1,353,631
短 期 貸 付 金	322,731	310,222	12,509
前 払 金	6,237,650	4,386,442	1,851,208
立 替 金	432,751	166,630	266,121
仮 払 金	872,939	96,328	776,611
研修旅行費預り資産	8,202,436	11,678,400	△ 3,475,964
資産の部合計	19,773,305,741	19,567,946,986	205,358,755

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,363,151,423	1,403,462,924	△ 40,311,501
長 期 借 入 金	300,000,000	311,840,000	△ 11,840,000
退職給与引当金	984,925,454	969,290,050	15,635,404
長 期 未 払 金	78,225,969	122,332,874	△ 44,106,905
流動負債	1,157,398,061	985,317,553	172,080,508
短 期 借 入 金	11,840,000	11,840,000	0
未 払 金	333,375,678	233,538,300	99,837,378
前 受 金	675,245,534	603,997,330	71,248,204
預 り 金	136,936,849	135,941,923	994,926
負債の部合計	2,520,549,484	2,388,780,477	131,769,007

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	13,220,397,149	12,460,502,579	759,894,570
第2号 基本金	654,000,000	659,000,000	△ 5,000,000
第3号 基本金	2,878,450,100	2,878,450,100	0
第4号 基本金	273,000,000	273,000,000	0
基本金の部合計	17,025,847,249	16,270,952,679	754,894,570

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	226,909,008	908,213,830	△ 681,304,822
消費収支差額の部合計	226,909,008	908,213,830	△ 681,304,822

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	19,773,305,741	19,567,946,986	205,358,755

3. 消費収支計算書関係比率

	比 率	算 式(*100)	評価	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	全国女子大学 平 均
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰属収入}}$	低い値 がよい	61.8 %	60.5 %	61.5 %	61.8 %	64.7 %	59.8 %
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	低い値 がよい	80.5	79.7	81.4	83.0	86.9	82.5
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	高い値 がよい	20.9	20.7	22.1	23.4	25.6	27.3
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	低い値 がよい	5.8	6.5	5.7	5.8	6.6	7.3
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	低い値 がよい	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	低い値 がよい	88.6	87.8	93.8	92.9	98.4	96.0
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	低い値 がよい	130.9	153.8	99.7	101.7	118.0	104.3
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	どちらとも 言えない	76.8	75.9	75.6	74.5	74.5	72.5
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	高い値 がよい	0.5	2.6	1.0	2.0	1.3	2.1
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	高い値 がよい	15.6	14.1	14.5	15.3	15.7	14.9
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	高い値 がよい	32.3	42.9	6.0	8.7	16.6	7.9

[注]1.全国女子大学平均は、本学院とほぼ同規模の24女子大学法人の2012年度の平均値である。

4. 貸借対照表関連比率

	比 率	算 式(*100)	評価	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	低い値 がよい	90.0	90.3	88.8	88.9	89.7
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	高い値 がよい	10.0	9.7	11.2	11.1	10.3
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	低い値 がよい	6.2	6.0	6.0	7.2	6.9
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	低い値 がよい	5.5	5.3	5.9	5.0	5.9
5	自 己 資 金 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	高い値 がよい	88.3	88.7	88.2	87.8	87.3
6	消 費 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	高い値 がよい	13.4	5.2	5.1	4.6	1.1
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	低い値 がよい	101.9	101.8	100.7	101.2	102.8
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	低い値 がよい	95.2	95.3	94.3	93.6	95.3
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い値 がよい	181.9	185.3	191.0	220.8	176.0
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低い値 がよい	11.7	11.3	11.8	12.2	12.7
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	低い値 がよい	13.3	12.7	13.4	13.9	14.6
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	高い値 がよい	260.8	269.3	321.7	345.4	278.2
13	退 職 給 与 引 当 預 金 率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	高い値 がよい	91.9	94.7	96.8	100.0	87.7
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金費組入額}}$	高い値 がよい	99.4	99.5	98.8	97.2	97.6
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	どちらとも 言えない	50.3	52.1	52.3	51.0	49.7

5. 人件費比率推移表

人 件 費 比 率 推 移 表

年度 項目	2009	2010	2011	2012	2013
人件費 ／ 帰属収入	61.8% (58.9%)	60.5% (59.5%)	61.5% (60.6%)	61.8% (59.8%)	64.7% ※
帰属収入	4,550,030 千円	4,712,159 千円	4,780,979 千円	4,672,879 千円	4,549,218 千円
人件費	2,811,786 千円	2,851,451 千円	2,939,809 千円	2,888,943 千円	2,945,215 千円
専任教職員(A)	238 人	247 人	249 人	252 人	248 人
契約講師・ 契約職員(B)	34 人	31 人	31 人	32 人	27 人
非常勤講師・ 非常勤職員(C)	289 人	302 人	301 人	291 人	295 人
A + B + C 計	561 人	580 人	581 人	575 人	570 人

(注)

① ()内は本学院とほぼ同規模の 24 女子大学法人の平均値 (2009～2012)。

※但し、2013 年度は未発表のため記載していない。

② A～Cの人数は各年度 5 月 1 日現在

③ 2013 年度人材派遣会社より派遣職員を本部事務、大学事務、大学保健室、学科事務室、看護大学事務、中高
寄宿舎に配置している。

その合計額が 47,419 千円。この分は支払手数料に含まれており、上記人件費に加算すると、2,992,634 千円となる。

この時の人件費比率は 65.8%となる。

6. 監査報告書

監 査 報 告 書

学校法人 福岡女学院

理事長 松原安宏 殿

私たち学校法人福岡女学院の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第8条の定めに基づき、2013年度の学校法人福岡女学院の業務及び財産の状況について監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からの事業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧した。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し資金収支計算書（人件費内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 資金収支計算書（人件費内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）は、法令及び寄附行為に従い法人の財産及び資金・消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 学校法人の業務に関して、法令及び寄附行為に基づき適切に運営されていることを認めます。

2014年5月21日

学校法人 福岡女学院

監 事

園 田 理



監 事

上 野 雅 生





発行：学校法人 福岡女学院 法人本部

住所：〒811-1313 福岡市南区日佐 3-42-1

TEL：092-581-1492 FAX：092-575-2480

<http://www.fukujo.ac.jp/>